

台湾における中小企業海外展開現地支援プラットフォームコーディネーター

公募要領

【ブリーフィング重視型】

2018年5月10日

独立行政法人日本貿易振興機構

副理事長 赤星 康

独立行政法人日本貿易振興機構（以下「ジェトロ」という。）では、台湾に進出を検討する我が国中小企業や、既進出日系中小企業に対する個別相談への対応を一層強化し、より広範に中小企業に対する支援を行うため、中小企業に対する必要なサービスの提供や紹介、取次ぎ等を一元的に行う支援体制を構築します。なお、本体制は、公益財団法人日本台湾交流協会と連携し、各現地機関の協力を得て中小企業に対する海外展開支援事業を行います。

本事業の実施にあたり、日本から海外展開を図る中小企業や現地で課題を抱える進出日系中小企業を対象に相談対応等の業務を行うプラットフォームコーディネーター業務にご協力いただける在台湾法人もしくは台湾在住の個人の方を業務委託先として下記のとおり募集します。応募を希望される場合は、下記の要領に基づき応募書類をご提出ください。

なお、本コーディネーターにおいてブリーフィング重視型とビジネスマッチング重視型の二種類を募集しますが、本公募はブリーフィング重視型になります。

記

1. 事業概要

ジェトロは、経済産業省・中小企業庁の方針のもと、日本から海外展開を図る中小企業や現地で課題を抱える進出日系中小企業を対象に、現地で提供する支援サービスの充実を図ることを目的として、日本台湾交流協会と連携し、現地協力機関（※）等の協力を得ながら、中小企業向けの支援を行う枠組み（中小企業海外展開現地支援プラットフォーム）を運営する。

※協力機関（例）：

現地日本商工会議所・商工会、公的機関、日系金融機関、現地非日系企業商工会議所、現地大学、コンサルティング会社、法律事務所、会計事務所等。

2. 業務内容

台湾において、以下の各項目を前提とし、下記(1)～(4)の業務を行う。業務委託担当地域は台湾全域で、業務で使用する言語は「日本語」(現地語ができればなお可)とする。

- ・本事業の目的をよく理解し、自身の能力発揮に意欲的に取組むこと
- ・業務実施に際し必要となる基礎的な事務手続きについてジェトロ、日本台湾交流協会の求めに応じて適切に対応すること
- ・本事業に対して十分な業務時間を確保し、支援企業等からの要望に迅速に対応できる体制を敷くこと
- ・自身が有する知見及び本事業遂行により得た経験・ノウハウをジェトロ、日本台湾交流協会、現地協力機関等と積極的に共有し、本事業の効率的・効果的な運営に協力すること

(1) 相談対応業務

① ブリーフィング・サービス

現地進出日系中小企業や海外展開するために市場調査等で日本から現地に出張する中小企業や関係機関等に対し、個別相談対応(ブリーフィング・サービス。1回当たり概ね1時間程度を想定)を行う。日本からのブリーフィング依頼については、ジェトロ本部あるいは国内事務所を通しての事前予約制とする。ブリーフィング実施場所は原則として日本台湾交流協会台北事務所とする。必要に応じ、ブリーフィング対応時に提供するレポート作成、市場視察、取引先候補との商談同行等を行う。

<主な対応分野>

(A) 法務・税務・会計等

- ・台湾への進出に係る法務、税務、会計等についての相談。
- ・台湾での事業運営に係る法務、税務、会計等についての相談。
- ・現地でのビジネス展開に係る法務、税務、会計についてのリスク情報の提供等。

(B) ビジネスコンサルティング等

- ・台湾への進出に係る相談(会社設立、法規制等)。
- ・日本から台湾への製品輸出・市場開拓についての相談。
- ・台湾での操業(販売、生産、調達、サービス提供等)についての相談。
- ・現地でのビジネス展開に係る現地事情およびリスク等に係る情報提供等。

② E-Mail 相談対応

中小企業や関係機関から寄せられる海外展開等に関する問い合わせに対し、

レポートを作成し、E-Mail にて回答を行う。レポートの使用言語は日本語とし、1 件につき A4 用紙 1～2 枚（1,200～2,400 字）程度を回答量の目安とする。

③ 支援企業へのフォローアップ

ジェットロからの指示に基づき、上記の支援を受けた中小企業等に対し、その後の進捗状況を電話・メール、面談等で確認し、ジェットロに報告する。進捗の確認ができた支援企業 1 社を 1 件として数える。

(2) 現地協力機関等の紹介

① 現地における協力機関等の紹介、取り次ぎ

現地進出日系中小企業や現地を訪問する日本からの中小企業関係者に対して、現地協力機関等の紹介を行う。紹介に当たっては、紹介先の基本情報を収集し、リストとして提供する（基本情報、担当者名、連絡先等の確認までを行う）。なお、リストアップ 1 件につき、3～5 社程度を目安とする。

② 支援企業及び現地企業等へのフォローアップ

ジェットロ、日本台湾交流協会台北事務所からの指示に基づき、上記の支援を受けた中小企業や当該中小企業に紹介した現地パートナー候補等に対して、その後の進捗状況を電話・メール、面談等で確認し、ジェットロ、日本台湾交流協会台北事務所に報告する。進捗の確認ができた支援企業 1 社を 1 件として数える。

(3) プラットフォーム強化活動

① 協力機関等との連携強化

現地協力機関等が中小企業のために実施する商談会やセミナー等への協力を行う。協力の内容や範囲については、実施主体、ジェットロ、日本台湾交流協会、プラットフォームコーディネーターの 4 者による協議の上決定する。

② 調査レポート作成

ジェットロ、日本台湾交流協会の指示に基づき、中小企業の海外展開支援を行う際に必要な基礎情報や、現地でのビジネス事情等に関するレポートを作成し、ジェットロ等の媒体を通じて発信する。レポートの使用言語は日本語とし、1 件につき A4 用紙 1～2 枚（1,200～2,400 字）程度を目安とする。

③ セミナー等における情報提供、相談対応業務

中小企業を対象にしたセミナー等において、ジェットロ、日本台湾交流協会とコーディネーター双方の合意のもと、依頼地にて情報提供及び相談対応を行う。

④ 中小企業の海外展開施策に関するアドバイス・提案

ジェットロ、日本台湾交流協会、現地協力機関等が実施する中小企業の海外展開施策についてのアドバイス、提案を面談にて行い、報告書を作成する。

(4) その他

- ① ジェットロが定めた様式の報告書、及び業務日誌を毎翌月 5 日（土日祝日の場合は翌営業日）までに日本台湾交流協会台北事務所へ電子データにて提出する。なお、(1)～(3)の業務は2019年2月末を終了予定とし、本年度最後に提出される報告書、及び業務日誌の提出期限は3月5日とする。報告書には相談企業情報、相談内容、回答内容、対応日、所要時間等を記入する。業務日誌には、業務従事時間（開始時刻、終了時刻）、活動時間総計、業務内容等を記入する。
- ② 本業務従事者は「日本貿易振興機構（ジェットロ）中小企業海外展開現地支援プラットフォームコーディネーター（受託者）」の名称を使用することができる。記載方法は、契約書で定めることとする。ただし、本業務遂行上必要がある場合以外は、この名称を使用してはならない。また、名刺を使用した場合は、本業務委託契約終了後、ただちに名刺をジェットロに返還すること。
- ③ 必要に応じて、業務出張の可能性はある（交通費はジェットロが負担。宿泊料・日当は旅費規程に基づきジェットロから支給）。プラットフォームコーディネーターの私用による迂回、前倒し、延長は原則不可とする。
- ④ 本事業の一環として現地パートナー候補や協力機関等への訪問、セミナー実施のための外部訪問を行う場合は、事前にジェットロの許可を得て行うこととし、ジェットロの旅費規程に基づき交通費等を精算するものとする。
- ⑤ 業務実施に係る電話・メール等の通信費は委託料に含まれる。
- ⑥ 日本で実施するセミナー等での情報提供、個別相談対応業務に関しては、所得税法により源泉徴収を行う。なお、租税条約に相当する枠組みの適用を希望する場合は、ジェットロにてその手続きを行う。

3. 募集人数

2名（または2社）程度

4. 契約形態・業務委託期間

(1) 契約形態：

ジェットロ、日本台湾交流協会、採択者（本人又は所属企業・団体等）との間で業務委託契約書を締結

(2) 業務委託期間：契約締結日 ～ 2019年3月29日

5. 業務委託料

- (1) 本業務に基づき支払われる業務委託料は出来高払いとし、単価は以下のとおりとする。ただし、年間 640,000 円を超えないものとする。
通信費、コピー代等、業務に係る事務経費については、業務委託料に含むものとし、ジェットロは負担しない。
- (2) 本相談対応業務は日本台湾交流協会台北事務所での実施を前提とし、日本台湾交流協会台北事務所までの交通費は委託料に含むものとする。
- (3) 毎月提出される業務報告書に基づき、検収の上、ジェットロは確定金額を受託者に支払う。

【通貨単位】円

項目		単価		年間予定数量		金額
業務 相談対応	ブリーフィング・サービス	20,000	/時間	15	/時間	300,000
	E-Mail 相談対応	16,000	/件	2	/件	32,000
	支援企業へのフォローアップ	16,000	/件	2	/件	32,000
紹介 現地協力機関等の	現地における協力機関等の紹介、取り次ぎ	16,000	/件	2	/件	32,000
	支援企業及び現地企業等へのフォローアップ	16,000	/件	2	/件	32,000
プラットフォーム強化活動	協力機関等との連携強化	16,000	/時間	2	/時間	32,000
	調査レポート作成	20,000	/件	2	/件	40,000
	セミナー等における情報提供、相談対応業務	20,000	/時間	5	/時間	100,000
	中小企業の海外展開施策に関するアドバイス・提案	20,000	/時間	2	/時間	40,000
合計						640,000

※付加価値税等、一切の現地諸税は単価に含むものとする。また、年間予定数量は想定数であり、確約するものではない。

6. 応募条件、業務従事予定者の要件等

- (1) 法人の場合は当地に現地法人又は支店を有していること。個人の場合は当地に居住している又は主たるビジネス拠点を当地としていること。
- (2) 本事業へ積極的に参加する姿勢があり、自己の能力発揮に意欲的であること。
- (3) 本事業に必要とされる専門性と応募者の専門分野が合致していること。
- (4) 当該専門分野での業務経験が十分であり、本事業を効果的に遂行するために必要な現地のネットワークを保有していること。
- (5) 応募者に所属先がある場合は、所属先の了解が得られていること。
- (6) 本人が有する知見及び本事業遂行により得た経験・ノウハウをジェトロ及び他の委託先と積極的に共有し、本事業の効率的・効果的な運営に協力的であること。
- (7) 本事業に対して十分業務時間が確保でき、支援企業などからの要望に迅速に対応できること。また、必要に応じて依頼された出張への対応が可能であること。
- (8) 本事業及び他のジェトロ事業における契約実績がある場合、当該期間中に指導内容・姿勢等に重大な問題、または事務手続き、業務報告等に重大な問題を起こしていないこと。
- (9) ジェトロが求める経理およびその他の事務についての対応・報告ができるなどジェトロが本事業を委託する上で必要となる基礎的活動に適切に対応できること。
- (10) 刑事罰を受けていないこと（係争中を含む）。
- (11) 本業務を遂行する上で必要十分な健康状態であること。

7. 応募方法

(1) 応募書類

- ① 応募用紙（別添フォーム）
- ② 応募者の関連業界での実績・経験、会社概要等を示す資料

(2) 応募期限

2018年5月25日 10:00（日本時間）まで

(3) 書類提出先

ジェトロビジネス展開支援部ビジネス展開支援課（担当：塩津）

所在地：東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル 6階 〒107-6006（日本）

E-mail：platform-bda@jetro.go.jp

TEL：+81-3-3582-5017

FAX：+81-3-3585-1630

※郵送、Eメール、FAXいずれの場合も、上記(2)応募期限必着でご提出ください。

8. 選考方法

第一次選考：書類審査

第二次選考：面談（書類審査の上、別途日時・場所を連絡します）

選考に当たっては以下の要素を総合的に勘案し、委託先を決定します。

- (1) 本事業の目的・趣旨への理解及び事業推進に対する積極性
- (2) 本事業で求められる専門知識・人脈の有無
- (3) 過去の同様の業務の実績・経験
- (4) 現地でのビジネス経験
- (5) 相談業務、支援対応への機動力
- (6) 本事業の趣旨に沿った形で、日本語及び現地で通用する言語で業務が可能であること

※選考結果については採否のみを応募者に通知します。採否理由はお答えできません。

また、提出書類は返却できません。

※第二次選考の面談は、テレビ電話等で実施する場合があります。

9. 個人情報の取り扱い

この公募に関して書類にご記入いただいた個人情報は、業務委託先選定のために利用します。

10. 留意事項

- (1) 受託者は、ジェトロの情報セキュリティ規程を遵守して業務を遂行していただきます。
- (2) 受託者は、事業の全てもしくは一部を第三者へ再委託することは禁じられています。
- (3) 受託者は、ジェトロの定める業務報告書などをジェトロの求めに応じて提出していただきます。なお、当該資料および作成資料の知的所有権ならびに事業成果はジェトロに帰属します。

11. 問い合わせ先

ジェトロ ビジネス展開支援部ビジネス展開支援課（担当：塩津）

E-mail : platform-bda@jetro.go.jp

TEL : +81-3-3582-5017

以上

＜独立行政法人と一定の関係を有する法人との契約に係る情報の公表について＞

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人へのOBの再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のウェブサイトにて公表することといたしますので、所要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応募していただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応募をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ①当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
- ②当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること（当該契約の締結日の直近の財務諸表の対象事業年度における金額による。）

※光熱水道費、燃料費、通信費の支出に係る契約は対象外です。

また、地方公共団体及び個人は対象外です。

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ①当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
- ②当機構との間の取引高
- ③総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当機構に提供していただく情報

- ①契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）

②直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
※当機構が保有する情報又は公知の情報（法人のウェブサイト等）で確認ができる場
合には、新たに提供していただくことはありません。

（４）公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約につい
ては原則として93日以内）

以上